

まちづくりを仕掛ける

開催日：2017(平成29)年5月22日(月)

場 所：本願寺聞法会館

龍谷大学政策学部長

只 友 景 士 教授

2017年5月22日、龍谷顕真会公開講演会が開催されました。「龍谷顕真会」は浄土真宗本願寺派の僧侶で、公職選挙法に基づき公選された地方公共団体の議会議員および長並びにその経歴者によって構成されています。1974年に結成以来、僧侶として聞法につとめ、会員相互の連絡提携を密にし、宗門の組織的な社会的実践活動に寄与することを目的として活動しています。

一 昨年からは、2011年に設置された龍谷大学政策学部と連携協力を深めており、学術的知見を深めるため、講演会を開催しています。(過去の講演内容は龍谷顕真会ホームページ<http://r-kenshin.hongwanji.or.jp/>に掲載)

本年度は只友景士氏(龍谷大学政策学部教授・政策学部長)の公開講演会を開催しました。冒頭で、入澤崇氏(龍谷大学長)より挨拶をいただき、引き続き、約70分の講演をいただきました。「まちづくりを仕掛ける」を講題に、現代社会において地域づくりを仕掛けるにはどうすればよいか、市民参加と協働、自治で未来を切り開く可能性について話していただきました。日本社会の現状と課題に関わる内容であり、地域に根ざした寺院のあり方を考え、広く学びを深める意味からその内容を掲載いたします。

所務部〈文書担当〉(龍谷顕真会事務局)

人々は意味のある暮らしを求めて奮闘をしている

龍谷大学政策学部長をしております只友景士です。私自身が生まれ育ったところは岡山県津山市の過疎化のすすんでいる地域です。その過疎化のすすんでいる地域と、その後京都で30年ほどくらし、京都と岡山県津山のつながり方を見ながらこの30年間、地域のことや国家財政のこと、地方財政のことを研究してきた一人であります。

さて、マーサ・ヌスバウムの言葉に、「世界のあらゆる場で、人々は人間の尊厳にふさわしい生き方のために格闘している。国のリーダーたちは、しばしば国家の経済成長だけに焦点を合わせるが、他方、そこに住む人々は、もっと別のもの、すなわち彼ら自身にとって意味のあるくらしを求めて奮闘している」とあります。まさに、私たち一人一人の人間は、意味のある生き方を求めて奮闘していま

す。そういった奮闘をしている地域社会のなかで、私たちはどう生きるか。国家や地方自治体はどのようなべきなのかということを考えていく必要があります。そのような話を、今回はさせていただきます。

現代社会はどのような社会か？

国家は地方自治体に対し、経済成長に焦点を合わせて、さまざまな政策を提案しています。しかし、地方自治体は国家全体での経済成長だけを目標と限定するものではありません。地域に住む人々の意義のあるくらし、地域の持続可能性、維持可能性に貢献すべく、地方自治体は奮闘しているのではないかと思います。

まず最初に、現代社会は、脱工業化社会、または知識基盤社会と呼ばれる段階にある社会だと捉えて話をしていきたいと思っています。

2020年の入試改革では、現行のセンター試験を廃止します。昨今、大学に

は「新しい能力」の養成が求められています。今までの大学教育では不十分な、「新しい能力」を身に付けてくれと言われる時代が来ているのです。課題発見能力、その課題を分析し、解決し、最終的には構想力も含めたような力が必要であると言われています。龍谷大学政策学部では、それらの力を養成することに加えて、他者と協力しながら、さまざまな問題を解決することができる地域公共人材の育成を掲げています。

このような「新しい能力」が求められる背景としては、社会の急激な変化がある背景として、いままでの工業社会は、大量生産・大量消費の時代であり、画一的な生活様式を求めています。量が重視され、自動車が欲しい、マイホームが欲しいといった所有欲求を充足する豊かさを求めています。しかし、その工業化社会では、存在欲求²を犠牲にしてその所有欲求を充足しています。社会の大きな目標はGDPの増大にあり、追いつき、追い越せに適した人材を育ててきまし

講師紹介

只友 景士

(ただとも けいし)

龍谷大学政策学部 部長
政策学部教授



■プロフィール

1966年岡山県生まれ。
1993年に滋賀大学経済学部を卒業後、京都大学大学院経済学研究科博士前期課程に進学し、1996年に修了。滋賀大学経済学部助手、講師、助教授（2007年から准教授）を経て、2011年に龍谷大学へ移籍、新設された政策学部の教授、2017年4月より同学部長。

■専門

専門：財政学、地方財政論、地域経済学、環境経済学。

■著書

- ・『地方分権と財政責任』（勁草書房、1999年）
- ・『沖縄21世紀への挑戦』（岩波書店、2000年）
- ・『セミナー現代地方財政』（勁草書房、2000年）
- ・『転換期のくらしと経済』（ナカニシヤ出版、2002年）
- ・『セミナー現代地方財政Ⅰ』（勁草書房、2006年）

現代社会の欲求の高度化

た。ところが近年、知識基盤社会と呼ばれる社会に変わってきました。別の言い方ではサービス化社会または脱工業化社会とも呼ばれる社会です。そういった新しい社会への変化を支えているのは、通信技術や科学技術の発達です。通信技術や科学技術の発達は私たちの社会を大きく変え、ビジネスも大きく変えています。

クロネコヤマトの人手不足が問題になりましたが、その一因は通販企業最大手

アマゾンがつくり出した便利さの結果でもあります。例えば、スマートフォンなど携帯端末で本を注文すると、本屋に行かなくても、翌日には配達をしてくれ、とても便利になっています。このように科学技術の変化とそれに支えられてさまざまな物流の変化ができました。そういった産業構造上の大きな変化が起き、それが私たちのくらしに大きく影響を与えています。かつての工業社会では、大量生産・大量消費で画一的な社会であったのに対して、新しい知識基盤社会では、多品種少量生産になり、欲求が高度

化しているのです。

今の社会では、ただ単に「本が欲しい」ではなくて、「本が早く欲しい」等の要望を満たす時代になってきているのです。自分にだけ合ったものが欲しいということで、通販サイトでさまざまな商品が売られ、それを求めるようになりました。それまでの画一的な生活様式から、多様な生活様式になり、量を追求していた社会から、質を追求する社会に変わっています。そうすると、今度の新しい社会では、かつての大量生産・大量消費のなかで、工業社会が犠牲にしていた存在欲求を追求するようになってきます。

かつては、GDPの増大を追求していましたが、幸福の追求を行う社会に変わっていくのではないかと考えています。また新しい時代に求められる人材像は、「追いつけ、追い越せ」に適した人材ではなく、新しい課題に直面し、課題を発見し、それらを解決することのできる人材に変わってきています。

他者と協力して問題を解決する 人材を養成

A I時代に入った今、社会にさまざまな変化が起きてきます。2013年、オックスフォード大学のマイケル・オズボーンが、『雇用の未来』と題する論文を発表しました。その論文のなかで、A Iやロボットが自動化されて職業も大きく変わってくる。今後、10年から、20年の間に、米国においては労働人口の47%、イギリスにおいては35%がA I、もしくはロボットによって代替されるという予測がなされています。

確かに、近年では自動車の自動運転技術の開発が進んだり、将棋の電王戦では名人がA Iに負けてしまったりしました。名人の方が負けてしまったということを見てみると、確かにA Iが人間の能力を超えるシンジュラリティーの時代は、すぐそこまで来ているといえます。では、そうなったら人間は何をするべ

きでしょうか。人間がなすべきことというのは、やはり他者と協力しながら、さまざまな社会の問題を解決し、そして生きていくということではないかと考えます。人間の能力を代替できるとはいえ、人間を代替できるわけではもちろんないので、新しい時代にも、求められる力というのは、他者と協力して問題を解決していく力だといえます。

今日、大学に対して、新しい時代にふさわしい人材を養成し、それにふさわしい人を選抜する入試形態に変えていくことが期待されています。「学習指導要領」も、問題を発見し、それを解決していく行動力が養成されるように改訂されています。そうした新しい時代への対応は大学生以外にも地方公務員、公務員、地域の住民一人一人にも、本当は求められるはずです。

では、そういった力をどうやって養成していくべきでしょうか。私は去年まで担当していた「公務員論」で、公務員の力量として、21世紀に必要な力は住民と

共に問題を発見し解決できる力だけでなく、住民の側にも問題を発見し解決に導く力を養成していく力を含むと論じました。そしてそれは上から目線ではなく、住民と一緒に新しい自治を生み出す。そういう公務員が求められるのではないかという話をしています。

龍谷大学政策学部には、「政策実践・探究演習」という地域に入る科目があります。そのなかで、私がこころがけていることがあります。それは、地域に入つて勉強するということは、地域の人たちに何かを教えるというわけではなく、地域の人たちと一緒に学んでいくのだという「学びの態度」です。地域の人たちと学生と一緒に活動するなかで、一緒に発見し、一緒に問題を解決し、互いに地域の問題、21世紀の地域の課題を解決していく力を、一緒につくっていくことをこころがけて教育をしています。

地域の課題を解決する力は、若者だけに求められるのではなく、社会全体に求められる力ではないかと私は考えます。

そして、先ほどのマーサ・ヌスバウムの言葉にもあった「地域において奮闘している人々」そうした人々の力になれる大学をつくっていききたいと考えています。

まちづくりの今を考える

皆様は「まちづくり」というものに対して、地域の活性化やにぎわいづくり、観光まちづくり、地域資源の活用といったイメージをお持ちではないかと思えます。そしてさらに、今のはやはり地方創生でしょうか。地方創生の主体は地方自治体です。実質的には国が主導しています。自治体を競わせて、目的・目標の達成度で交付金を増減させるのです。

国にとっては、地方自治体を競わせて、最終的に国全体で経済成長が達成できたら、それでオーケーかもしれません、何となく、そこには大事なことが抜け落ちているのではないだろうか、私は常に思うのです。

全国の自治体が付き合っているので、

やむなく行っている。ここで「やりません」という勇氣は、なかなかないわけですね。しかしながら、ちょっと冷めた目で見ると、ここは上手に国と付き合いながら地方自治をいかにつくっていくのか、という知恵が地方自治の側に求められるのではないかと思います。これは地方自治だけではなく、ありとあらゆる処世術ではないかなと思うのです。ちょっと冷めた目で上手に付き合っていく、国と上手に付き合う力量が必要ではないかと思うわけです。

例えば、今年の地方創生の申請では、KPI⁴（重要な達成指標）のひとつとして、経済成長、産出額の増大といった指標を挙げなさいと指示されています。

地方の側から見たら、今まで何か地域を盛り立てるための取り組みをしなさいと言われていたと思っていたのが、国にとっては経済成長が最終的な目標かと少しがっかりするようなことが出ています。国の側から見れば、経済成長が重要な目標でも、それは少し違うのではない

か、というのが現場の声ではないかと思っています。

地域にくらす人を増やすため競争する時代

「まちづくり」に関して、一番の問題は、地方創生でいかに地域にくらす人を増やすかということ、今、競争する時代になってしまったことです。自分たちの地域はもつとたくさんの人にくらししてほしいからと、今の時代は、ある意味で人の奪い合いの時代に入っています。

そして、その影響は、大学の現場にも及んでいます。都市部の大学は入学定員を厳密に守りなさいと文科省から厳しく指導されています。「1・1倍を超えていけない」、「1・04倍を超えてはいけない」等、結構厳しいことを言われています。なぜ、言われるのかというと、都市部にある大学に学生がたくさん行きため、地方の大学に学生が行かない。「都市部の大学が学生を絞れば地方に学生が

行く」といった単純なことを言っているわけです。国立大学においては中期目標で、地元に対する就職率を何%と目標を掲げているところがあります。その何%という目標を達成すると交付金を増やし、達成できなければ減らすということを行っているのです。少し行き過ぎているのではないかと思います。卒業した大学の地元就職をすることが、本当に地域のためになるのでしょうか。ところが、そういったことが、大真面目に交付金を付けてコントロールされ、文科省が出した指標の例示にたくさん大学の飛び付いているのです。

地方に若者を呼び込むにはどうすればいいのだろうかということから発し、そういう人々の行動を統制しようとする考え方は、果たしてよいだろうかということが問われなければいけないと思います。批判能力が本来あるべきはずの大学が、こんな状態でいいのかも言えるようなことです。

少し脱線しますが、私が行っている

「政策実践・探究演習」の京都の福知山市のプロジェクトでは、2年連続で福知山市役所にインターンで就職した学生が二人出ました。彼らは、プロジェクトを通じて市役所を知り、まちを知り「このまちで、こういう役所だったら、仕事をしてみてもいいな」と思い、採用試験を受けて就職しました。

もし、私たち大学が地域に出て学ぶということを通じて、地域に学生たちが環流するきっかけをつくるとするならば、そういう地域で学んだ結果、その地域をよくしたい、この地域でくらすことが自分に合っているという実感をもって、その地域に入っていくといいと思います。その地域に行くと、奨学金が免除されるからというのは、あまりよいことではないと思っています。

まちに無関心な市民にまちづくりを仕掛ける

「まちづくり」にとって一番の課題は、

市民の無関心ではないでしょうか。つまり、市民が「まちづくり」にそもそも関心があるのかどうか。市民のまちや村への無関心こそが最大の問題ではないかと思うのです。まちをよくしていこうという意識や、公共的なことや社会的なことに対する関心を、市民はそもそも持っているのか、無関心の人たちが多いのではないのでしょうか。また、その関心も経済的な問題や一面的な関心だけに限定されてしまっているのではないのでしょうか。確かに、日々食べていくために、経済的な問題は大事ですが、その経済問題に気を取られてしまって、まちをどうしていくのかについての意識が、やや貧困になっってしまったのではないかというのが私の大きな問題意識です。

では、そういう市民の無関心を克服していく「まちづくり」をどのように仕掛けたらいいのか、そしてなぜその仕掛けが必要なのかということについて少しお話をしてみたいと思います。

私の説明の背景にあるのは、ハーバー



ド大学の政治哲学者・マイケル・サンデルの『民主制の不満』という本のなかに出てくる考え方です。サンデルは、次のようなことを言っています。「共和主義的政治理論の中心的な考えは、自己統治に共に加わることによってこそ自由がある、というものである」。この自己統治というのは、自治のことだと考えてください。

「この考え方は、それ自体としては、リベラルな自由と矛盾するものではない。政治に参加することは、人々が自分たちの目的を追求するために選択する一つであり得る。しかしながら、共和主義的政治理論によれば、自治に共に参加することは、それ以上のものを含んでいる。

それは、同胞市民たちと共通善について熟議し、政治的共同体の運命を協働して形成することを意味する。しかし、共通善について十分に熟議することは、それぞれの目的を選択し、他者が同様のことをする権利を尊重するための能力以上のものを要求する。

それは、公共的な事柄についての知識、さらに帰属意識、全体への関心、その将来が問題となつていところの共同体の道徳的絆といったものを要求する。したがって、自治に共に参加するためには、市民がある人格的特性、すなわち公民的徳(civic virtues)を有すること、または、会得することが必要である。

しかし、これは共和主義的政治が、市

民が信奉する価値や目的に対して中立的ではありえないことを意味する。自由についての共和主義的な考え方は、リベラルな考え方とは異なり、人格形成的政治を要求する。その政治とは、自己統治のために必要となる人格的な特性を市民のなかに涵養するものである(サンデル『民主制の不満』)。

まちづくりを仕掛ける仕組みが、市民性を涵養するという特別な機会になりうるのです。この考え方は、アリストテレス以来の共和主義的政治理論が持っている考え方です。

アリストテレスは、「勇敢である人を育てようと思えば、勇敢である場面、そこで勇敢に振る舞うという経験をさせないと勇敢な人にはならない。市民を、市民たらしめるためには、市民としてふさわしき行動をする場面に市民を入れなければ市民にふさわしい振る舞いができるようにならない」と言います。すなわちただ単に、「ああすればよい。こうすればよい」という市民向けの啓発活動を行う

だけでは駄目で、どちらかというと実際にその活動をする「場」をつくるということが大事ではないかということです。

龍谷大学でのアクティブラーニング

龍谷大学ではアクティブラーニングという教育活動もしています。アクティブラーニングがアメリカで始まったときには、先ほどの共和主義の政治理論とまったく同じ考え方が背景にありました。

アメリカにおける市民教育では、社会に参画する市民を育成したいのであれば、実際に児童や生徒を社会に参加させ、さまざまな人と関わらせるなかで、社会へ参加する技能を体験的に獲得することが、最も有効な手段ではないかと考えられています。市民政治教育といった市民的な活動を、実際にすることによってですが、それは身に付きにくく、それが最も効果的なのではないかと考えられています。龍谷大学政策学部で行われている社会参画、社会連携の教育は、そのよう

な意味では、参画する市民を育てる具体的な場になっていると私たちは考えます。

具体的には、例えば『まわしよみ新聞』をつくる(図①)取り組みです。これは、とりあえずまちの人間で集まって何かしようかというときなどにも役立つ取り組みなのですが、一回生の基礎演習で『まわしよみ新聞』をつくりました。最近の若い人たちは、基本的に新聞を読みません。新聞を読んでいたとしても、スマートフォンやニュースサイトで自分の好きなジャンルだけを選んで読んでいます。そのため、スポーツが好きな学生はスポーツのことは詳しいとか、芸能好きの学生は芸能のことは詳しいけれども、社会のことはなんにも知らなかったりするのです。しかしこの『まわしよみ新聞』の面白いところは、『まわしよみ新聞』をつくると、これは各人が自分の気に入った記事を切り取るのですが、紙面ゆえの思いがけない出会いがあったり、なぜこの記事を気に入ったかということをつ



図①

レゼンして、「あ、それは、そこが面白いです」とか、「そんなことが、あなたは興味があるのか」とかということを議論したりするところです。そのプロセスで、思いがけず目に飛び込んだ記事に出会ったり、他者がどんなことに興味を持っているのか、その関心はどういった理由なのかということに気が付くことができます。これが、視野を広げるために必要なきっかけになるのです。

市民同志の話し合いからまちをつくる

私は福知山市の市民同志の話し合いのプロジェクトにも監修役で関わらせていただいています。また監修に関わるとともに、学生を引率しこのプロジェクトに参加をしています。2013年から始まり、昨年の福知山市の市長交代に伴い、「未来を描く！福知山100人ミーティング」から「ふくちやま次世代交流ワークショップ」と新しく名前を変えて、今年も参加をさせていただけることになっています。

また、私は滋賀県の「守山市市民参加と協働のまちづくり推進会議」の委員長として「守山市市民懇談会」に関わっています。先ほど「まちづくり」の今の課題は市民の無関心であるという話をしました。その無関心と、マイケル・サンデルの「共和主義的政治思想」をベースに考えます。そうしますと、実は守山市と福知山市の市民参加の話し合いには共通

点があります。何が共通点かというと、二つとも市民を無作為抽出で選んだということです。

住民基本台帳で無作為抽出によって案内を送る人を決め、案内を送って参加をしていただきます。このような方法で、わが国では市民討議会という言い方をしています。ただ、市民討議会も厳密な定義があります。守山市と福知山市で行っているのは、市民討議会とは言い切れないのですが、市民討議会に近いものがあります。

その市民討議会とは一体何なのかというと、市民が参加をして、まちの課題について議論をするというのが市民討議会です。そのときに、決定的な条件が無作為抽出で市民の参加を要請するということです。

これを、日本で最初に試行したのは東京都千代田区のJC⁵です。そして本格的に行ったのは東京の三鷹市です。実は東京の三鷹市が初めて行ったときに、この市民討議会に反対した人がたくさんいま

した。誰が反対したのかというと、それは審議会に委員を送り込んでいた地域の各種団体です。商工会議所、労働組合、自治連合会、女性団体など、それまで市役所と政治的なパイプを持っていた各種団体が反対をしました。その団体が言った言葉は、「素人を集めてまちのことを考えさせ、討議をしてはたして意味があるのか」というものでした。これは全国に共通しています。市民参加の討議をするときには必ずそのような批判が出てきます。

守山市のときにも、そのようなことが審議会レベルでありました。私が、「これは推進したらいいい」と言っているにもかかわらず、参加している委員のなかにも、「市民にそんな議論をさせていいのだろうか」という委員もいました。そのため、一度試行してみたのです。その試行を、2回、3回と重ねた結果、参加していた推進会議の審議会の委員のメンバーが、「これは、やるべきですね」と納得してくれました。

また守山市の市民懇談会では印象的なことがありました。第1回目、初めて試行しました。守山市役所から無作為抽出で抜粋させた名簿に基づいて案内を送り、30名ぐらいの方が参加しました。そのうちのおひとり、30代ぐらいの女性の方で電動車いすではないと移動ができず、介助者が必要で、酸素マスクを付けて呼吸をしているという方が参加されました。

私は、本の上で勉強していて、この無作為抽出で案内を送ることいろいろな市民が参加するからいいのだと言っていました。普段は参加しない方に参加してもらい話をしてもらう方がいいのだと言っていました。そう本に書いてあったからです。私は、参加者のなかの彼女に会うまで、市民というのは健康者しか想像していませんでした。私は、自分を恥じました。「無作為抽出で市民に参加を求めるということは、こういうことだ」と、自分のそれまでの考えが浅はかだったことを反省しました。

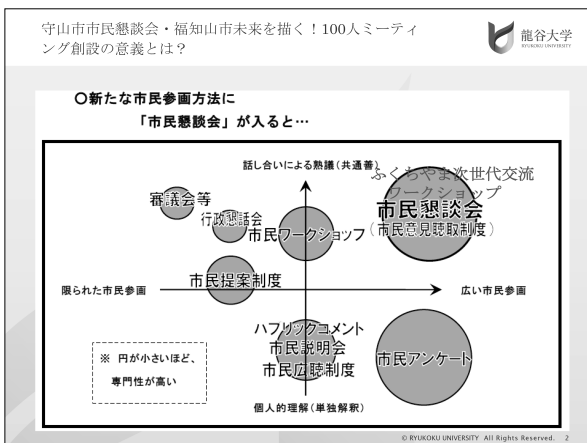
帰るときに、「どうして参加されましたか」と聞くと、「私は、普段こういうものに参加することができないけれども、案内が来たので、せっかくだから参加をしました」とお話しされました。

その審議会のなかでの議論でも、彼女の発言がとても影響しました。「誰でも」と通常、軽く言うけれども、本当に「誰でも」と思っているかということです。あの方は私たちに多くのことを教えてくれました。

そして、無作為抽出で案内を送って集まってきた人たちが、守山の場合であれば、ミニ守山になり、福知山の場合ではミニ福知山になっています。その小さなサンプルのなかで議論して、普通の市民が議論をしたら、どんな答えを導き出すだろうか、それをこれからの政策を考えるとときの参考にしてみてはどうか。そこから出てくる議論が、最もいい議論かどうかとも分からないし、その議論に対して市役所はしっかりと考えないといけないし、最終的に意思決定をするのは、首長

と議会です。二元代表制の下で地方自治というものは行っていますが、その政策を進めていく上で、市民の声を直接聞いて、それを参考にすることは大いに意味があると考えています。

図②は、守山市がつくった資料です。市民参加を「熟議」と「参加する市民の幅広さ」で区分し、丸の大きさが専門性です。丸の小さいものは高い専門性を市民に求められています。丸の大きいもの



図②

は高い専門性を求めないという図になっています。これで調べると、熟議を求めて幅広い市民参画を求めるという右上のエリアが空白だとわかりました。このエリアに入るものは何かというと、福知山次世代交流ワークショップや守山市民参画会になるわけです。無作為抽出で市民参加を求めるというものです。このような活動を通じて、市民のなかに市民性を涵養していくこともでき、幅広い市民に参加してもらい、そこで議論してもらうことによって、市民の熟議による結論を導き出すことができるのではないかと

いう取り組みを行っているのです。

市民にまちのために何かしたい と思わせる問い掛けを

守山市民懇談会の参加者アンケートで、感想を聞いたところ、一番多かったのが、参加して「楽しかった」で、次が「勉強になった」です。話し合いに参加をして、いろいろな人と話をして勉強に

なった。そして三番目に多かったのが「まちについて、何かしたいと思った」です。

まちのことについて、家のなかで守山市をどうしようかということを家族で議論をしたり、晩ご飯を食べながら、「最近の守山市政はちよつとたるんでいるな」など、普通の家ではなかなかしませんが、ところが、そのような場に初めて参加し経験することによって、まちについて考え、いろいろな人の意見を聞くことにより視野が広がり、「こころ」が活性化をしたのです。そして、まちのために何かしたいと思ったということです。

福知山市でも、同じ現象が起きました。「参考になった、勉強になった」、「楽しかった」、そして「まちのために何かしたいと思った」、だいたいこの3つがセツトです。このような感情を持ってもらえました。

実は市民懇談会で市民に対する聞き方というのはすごく大切で、市民を集めて何でも議論をしたらいかにというところ

ではなく、福知山や守山で参加した市民が、「まちのことで何かしたいと思った」というのは、実は「問い掛け」に秘密があります。この「問い掛け」の秘密というのは、「そのために私たちができること」とか、自分の問題として考えられるというセッティングをしたりすることです。さまざまな議論をしていくときに、

市民の側の善き徳性を引き出すような聞き方という工夫があると思います。それは、各種計画をつくるにあたって「市民の役割と、市役所の役割についてどう思いますか」等、単純に「このまちをよくするためにすべきこと」という聞き方をしたら、「市役所があればやってくれ」「国がこれをやってくれ」という要求・要望しか出てきません。そうではなく、「このまちをよくするために、私たちができること」という聞き方をすると大いに変わります。

活動するなかで、これを実効あるものにするために、私たちができることがあるかとかそういう聞き方をするのが必

要だろーと思ひます。それは、聞き方のテクニクではありますが、そういうかたちで聞くということが大切なのです。

また市民がまちのことについて考えるようになるには、市民が集まる場を一つでも、二つでも、たくさん増やしてあげる、そうするしかありません。

そうはいっても、市民懇談会を市民みんなに火がつくまでやろうと思うと、大変なことでは。そこで守山市は、そのような用意したかたちではなく、まちについて考えるという風習、習慣をまちのなかに根づかせ、まちのなかに定着させる施策を取るべきだという方針を打ち出したのです。それは、上から押し付けるものではなくて、まちのなかのそういった気風をつくっていく工夫を、さまざまに施策のなかで行うべきだということです。確かにそうは言っても、「市民たるやかくあるべき」を押し付けるわけにはいきません。しかし、まちのことについて考える機会を自然とつくっておくということが、市民のなかに市民性を涵養する

ことにつながるのではないのでしょうか。

地域の政策で伝承と幸福感を伝える

私の出身地である岡山県津山市の実家は今、空き家状態です。父が3年前に他界して、母親は今、家で一人で生活できないためグループホームにお世話になっています。

母親がいない空き家を兄と二人で片付けをしていると、兄は漬物おけを引っ張り出して、「燃やしてしまえ」と言いました。私は、母親が大事に使っていた思い出があったので、「これを捨てるのかよ、お兄ちゃん、最近はおおけをつくる職人もいないし、だからこれ、ええらしいで」と母親から聞いたことを、そのとおり言うわけです。すると、兄は私に向かって、「おまえはいるんか」と言うのです。「いるんか」と言われたら、「別にいらんけど、使えんけど」と言うと、「おまえも使わないし、いらんのやつたら、壊して捨てようや」と言われたとき、

何かおかしいなという感情が沸き起こりました。

しかし山口大学の理工学部の教員をしている兄と、龍谷大学政策学部の教員をしている私の二人から見ると、あの漬物おけは憎たらしい場所取りの木おけになっているのです。

つい10年ぐらい前まで母親が健在だったときには、たくあんをつくったり、ハクサイの漬物をつくったりしていたおけがなぜ無用の長物になったのか。それは、最近はお金を出したら買えるからだということも言えるかもしれませんが、違うと思います。一番の問題は、われわれに、このおけを活かす力がすでにないからです。これを活かして、漬物おけを漬物おけたらしめる技術や知識を、私たちが欠いているからこれを無用の長物にしているのです。

大学へ進学するために受験勉強をするということも大事ですが、漬物おけを通して、そのようなこともちゃんと勉強しなければいけなかったなということを感

じました。われわれは社会に出る前に、もっとそのようなことを親から伝えてもらうべきだったのではないのでしょうか。

例えば今、百万遍の知恩寺での月一回の「百万遍さんの手作り市」や石垣島のWFの自保サンゴ村という施設でのフリーマーケットでは、おばあさんが伝統的な食材を加工したものを持ってきてます。忘れかけていた加工食品とか商品が発掘されているのです。フリーマーケットやファーマーズマーケットなどが伝統的な商品の発掘をしたり、それを継承していくためのツールになっているのです。知識基盤社会に変わってきたこれからの社会で単に物質的なものだけではなく、幸福感または生きている実感を持つようなものを少しでも増やしていくには、過度な経済主義に陥らず、いかに地域のことを生かしながらくらしていくのか、豊かにくらししていくのか、これからの地域の政策で重要になると私は思います。

今回「まちづくりを仕掛ける」をテーマに、まちづくりの仕掛け方や地域やま

ちでの取り組みについてお話をしました。この取り組みや考え方は地域やまちに限らず、お寺でもこれからのお寺の未来のために必要不可欠だと思います。ご静聴ありがとうございました。

1 マーサ・ヌスバウム：アメリカ合衆国の哲学者、倫理学者。

ニューヨーク生まれ。ニューヨーク大学卒業後、ハーバード大学で修士号および博士号を取得。現在、シカゴ大学教授。経済学者アマルティア・センとの共同研究で、潜在能力アプローチを提起し、従来の開発や貧困をめぐる議論に介入した。

2 神野直彦は、『分かち合い』の経済学』岩波新書において、次のように述べ

ている。

「存在欲求」とは人間と人間が調和する、さらには人間と自然が調和することによって充足される欲求だと言っても良い。人間は「存在欲求」を充足すると、「幸福」を実感する。

3 AI：人工知能のこと。人工的にコンピュータなどで人間と同様の知能を実現させようという試み、あるいはそのための一連の基礎技術を指す。

4 KPI：重要業績評価指標のこと。組織の目標達成の度合いを定義する補助となる計量基準群である。ビジネスインテリジェンスにおいて、現在のビジネスの状態を示すものとして使われ、今後の対応策でどうなるかを予測するのに使われる。

5 JC：《Junior Chamber International Japan》日本青年会議所。日本JC。保守系経営者団体。

〈龍谷顕真会 新会員入会のお願い〉

宗派の僧侶で、地方自治体の首長・議員に公選された方及び経歴者で、本会に未加入の方は事務局までご連絡ください。また、対象の方をご存知でしたら加入ご推奨いただくこともに、事務局までご連絡ください。

龍谷顕真会事務局 所務部（文書担当）内